

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	01	01	144020	地域医療ビジョン推進事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	06 健康づくりの推進	
	施策	03	地域医療の充実			
目的	医療供給体制の確保					
対象	医療を必要とする市民					
意図	地域医療体制を確保することにより、市民は安心して必要な医療を受けることができる					
事業概要	病診連携推進 14,523千円 ・病診連携の普及啓発 ・県立中部病院を中核とする地域医療情報ネットワークシステムの構築・運用に係る費用の支援 ・岩手医科大学附属病院利用者連絡バス運行の支援 医療従事者確保 7,727千円 ・市町村の医師養成にかかる負担金事業を継続するなどの取組を実施					
市民参画の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	石鳥谷医療センターの指定管理者による管理	団体	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
2	地域医療情報ネットワークシステム運営補助	団体	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
3	医療従事者確保支援への参画（国保連への負担金支出）	団体	計画	1.00	1.00	
			実績	1.00	1.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	かかりつけ医を持っている市民の割合	%	目標	79.00	80.00	
			実績	73.20	73.90	
2	かかりつけ歯科医を持っている市民の割合	%	目標	79.00	80.00	
			実績	72.80	73.80	
3	「いわて中部ネット」に参加している市民の数	人	目標	8,000.00	9,000.00	
			実績	7,987.00	8,739.00	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
かかりつけ医及びかかりつけ歯科医を持つ市民の割合は、令和2年度より増えたものの、令和元年度の実績よりまだ下っており、新型コロナウイルス感染拡大防止のため健康教室やセミナー等が中止、縮小したことによって従来の啓発が十分に実施できず啓発の効果も薄れたと推測される。また、いわて中部ネットに参加している市民の数は、広報誌への掲載やコミュニティFMを通じて住民へ周知・参加啓発を行ったことにより、前年度実績を超える加入者数となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民が将来にわたって安心して暮らしていける質の高い医療供給体制の確保を図るためには、市の主体的な関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	病診連携の普及・推進を図るためには、市民に対して広報やホームページ等を利用した周知を図っていく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	当該事業は「花巻市の地域医療ビジョン」に掲げる施策を推進するものであり、職員が関わるのは負担金拠出事務、関係機関との協議や連絡調整等が主な業務であるため、外部への委託は馴染まない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民が将来にわたって安心して暮らしていける質の高い医療供給体制の確保が目的であり、医療は誰でも必要であることから、受益者は特定の市民ではなく受益機会は均等である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	地域医療ビジョンに掲げる施策を推進することにより、市民が将来にわたって安心して暮らしていける質の高い医療供給体制を構築することができる。
	次年度に向けて	市民が将来にわたって安心して暮らしていける質の高い医療供給体制の構築のため、病診連携及び医療従事者確保に関する事業を継続して取り組む。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	01	02	144040	救急医療確保事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	06 健康づくりの推進	
	施策	03	地域医療の充実			
目的	救急医療を必要とする市民のため、夜間・休日等の救急医療体制の確保・充実を図る。					
対象	救急医療を必要とする市民					
意図	救急医療を必要とする市民のため、夜間・休日等の救急医療体制の確保・充実を図る					
事業概要	休日等歯科診療所運営 4,729千円 休日の歯科救急医療の確保 在宅当番医制対策事業 6,735千円 休日の救急医療等の確保 病院群輪番制運営 11,522千円 夜間及び休日における二次救急患者の医療確保のため、病院群輪番制の事業運営に要する経費に対して補助 救急医療確保支援 40,000千円 夜間及び休日における二次救急医療体制の確保を図るため、病院群輪番制に参加する民間二次救急告示病院の事業運営に要する経費に対して補助					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	休日歯科診療所診療日数	日	計画	70.00	70.00	
			実績	70.00	70.00	
2	休日当番医数	箇所	計画	50.00	50.00	
			実績	52.00	50.00	
3	病院群輪番制参加病院	箇所	計画	4.00	4.00	
			実績	4.00	4.00	
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	休日歯科受診者数	人	目標	370.00	365.00	
			実績	346.00	330.00	
2	休日当番医受診者数	人	目標	5,500.00	5,500.00	
			実績	2,690.00	3,043.00	
3	二次医療機関における市内医療機関の休日・夜間救急患者の受け入れ割合	%	目標	40.00	40.00	
			実績	34.10	34.57	
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
市民がいつでも安心して医療を受けるための救急医療の確保が目的であり、利用者数の増加が目的ではない。一時救急医療である救急当番医や休日歯科診療所の利用者は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、利用を控える傾向がみられ、利用者が減少した。令和元年度に岩手医大付属病院が矢巾町へ移転後、同院の患者受け入れ割合が増大していることに加え、市内二次救急医療機関においては、夜間受け入れ数の減少により、患者受け入れ割合が減少となったもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	休日、夜間に患者を受け入れる医療機関が無いため、市の主体的な関与が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	救急医療患者を増やすことが目的ではなく、休日及び夜間等の初期、二次救急の場を確保し市民に提供することが本来の目的であるため、広報やホームページ等で救急医療を必要とする方に継続して周知を図っていく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	当該事業は、関係医療機関への委託又は補助金交付により実施している事業であり、事業遂行に必要な経費、県の補助単価に準じた算定により行っており、削減余地はない。職員が関わるのは、補助金交付事務、連絡調整等が主な業務であり、外部への委託は馴染まない
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	受益者は特定の市民ではなく、急な発病や負傷した際には、誰でも診療を受けられることから、受益機会は均等である
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	事業委託や補助金による支援によって、夜間・休日等の救急医療体制を確保した結果、市民がいつでも安心して医療を受けることができている。 また、救急時に対処することで、重症化の予防につながっている。 今後も、救急医療体制の確保を継続する必要がある、同時に日ごろからの上手な医療機関のかかり方についての周知や普及啓発に努める必要がある。
	次年度に向けて	市民が安心して医療を受けられるために、引き続き救急医療体制の確保を行う。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	01	01	144170	助産師等確保対策事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	06 健康づくりの推進	
	施策	03	地域医療の充実			
目的	市内の周産期医療体制を確保する。					
対象	市内の産科医療機関へ勤務する助産師又は看護師 (ただし、岩手中部地域内の産科医療機関からの就職者については、退職後3カ月以上の期間を経過していることを条件とする。)					
意図	助産師又は看護師の市内の産科医療機関への就業を支援する。(ただし、岩手中部地域の周産期医療体制維持を図る観点から地域内の産科医療機関からの就職者については、退職後3カ月以上の期間を経過していることを条件とする。)					
事業概要	助産師等就職支援 2,000千円 ・産科医療機関において助産師、看護師として1年間以上の勤務実績を有する者又は助産師資格取得後初めて助産師として就職する者のいずれかであって、市内産科医療機関へ就職した場合において支援金の交付及び就職資金の貸付を行う。 助産師等保育料支援 実績なし ・市内産科医療機関へ就職した助産師、看護師が子どもを保育施設に預ける際の保育料を助成する。 助産師等家賃支援 240千円 ・市内産科医療機関へ就職した助産師、看護師が居住する賃貸住宅の家賃に対して補助金を交付する。 助産師等奨学金返済支援 実績なし ・市内産科医療機関に就職した助産師、看護師の奨学金の返済額に対して補助金を交付する。					
市民参画の有無	無し					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	新たに市内産科診療所へ就職した助産師等の数	人	計画	3.00	3.00	
			実績	2.00	3.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	市内産科診療所の数	箇所	目標	2.00	2.00	
			実績	2.00	2.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
助産師の雇用が実現し、周産期医療を担う市内周産期医療機関を維持することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民が安心して出産できる環境を維持していくことは、その地域に居住し続けるために必要で、人口の維持、地域形成、都市形成の根幹となるものであることから、市が主体的に関与する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	緊急性が高く、全国から助産師等として市内産科医療機関への就職を希望するインセンティブを与えるため、他地域との差別化を図る内容とともに、ホームページや業界紙への広報など幅広く積極的に周知していく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	資金貸付や補助金の交付を主とする事業であるが、市内産科医療機関へ就職する助産師、看護師を緊急に確保するため、就職希望を刺激する幅広い支援策を用意する必要があり、また、既存人員の対応を基本とすることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内産科医療機関のいずれに就職する場合も支援対象になることから受益の機会は均等であり、また、支援回数の制限や実費に基づく支援となることから適正な費用負担となる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	補助金の交付等による支援がなされ、市内産科医療機関において助産師、看護師が確保できることにより、花巻市内の周産期医療体制を確保した結果、市民が安心して出産する環境を維持することができる。
	次年度に向けて	市内産科医療機関と協議を重ねつつ、助産師・看護師の確保のための補助金支援を継続して取り組む。

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	01	01	144180	妊産婦交通費支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	06 健康づくりの推進	
	施策	03	地域医療の充実			
目的	周産期医療供給体制の確保					
対象	花巻市内に住所を有する妊産婦					
意図	妊産婦の産科医療機関への交通費支援を行うことにより、市民が安心してお産できる環境の充実を図る。					
事業概要	<p>ハイリスク妊産婦交通費等補助 149千円 ・花巻市内に住所があり、ハイリスク出産に該当する妊産婦が、県内の周産期母子医療センターへ通院又は入院する際に要する経費を補助。 妊産婦タクシー補助 80千円 ・花巻市内に住所があり、ハイリスク妊産婦に該当しない妊産婦が、対象地域内の産科医療機関へ通院又は入院のためタクシーを使用した場合で片道あたり3千円を超えた分について補助。</p> <p>1回の出産に係る補助金額の上限 ハイリスク妊産婦交通費等補助と妊産婦タクシー補助の累計額で50千円</p>					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	妊産婦交通費支援事業補助金交付者数	人	計画	498.00	60.00	
			実績	18.00	15.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
花巻市内の妊産婦が妊婦健診・出産・治療のための通院等に要するタクシー乗車賃等の交通費について補助金交付するものであることから、成果指標を設定していないもの。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民が安心してお産ができる環境の充実を図るためには、妊産婦が遠方の産科医療機関へ移動する場合の交通費に関する経済的負担の軽減が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	制度の普及、推進を図るためには、妊産婦への個別案内に加えて市民に対して積極的に広報やホームページ等を利用した周知を図っていく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	当該事業は、現時点で見込める直近の妊産婦数を基に対象事業費を積算しており、また、既存人員を基本に事業を実施しつつ、必要な人員配置の検証を進めることとしていることから、事業費及び人件費いずれも削減する余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	花巻市を含む岩手中部保健医療圏での産科診療の提供体制が縮小することに伴い、妊産婦の交通費の一部を支援するものであり、花巻市に住所を有する全ての妊産婦を対象とするものである。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	妊産婦が出産のために産科医療機関を利用する場合の移動等に要する経費に対して補助金を交付することにより、花巻市民が安心して出産できる環境の充実を図ることができる。
	次年度に向けて	花巻市民が安心して出産できる環境の充実を図るため、妊産婦の交通費に対する支援を継続して取り組む。

令和3年度

事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	01	01	144200	石鳥谷医療センター施設改修事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	06 健康づくりの推進	
	施策	03	地域医療の充実			
目的	花巻市石鳥谷医療センターの設備改修					
対象	花巻市石鳥谷医療センター					
意図	花巻市石鳥谷医療センターの設備を改修し、市民に安定した地域医療を供給する					
事業概要	温水ボイラー更新業務 10,890千円 耐用年数が経過している給湯用無圧温水ボイラーを更新する					
市民参画の有無	無し					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	ボイラーの更新	基	計画		2.00	
			実績		2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
ボイラー設備更新の事業であることから成果指標を設定しない		
目的妥当性	公共関与の妥当性	花巻市石鳥谷医療センターは公共施設であり、地域医療の維持を図るため、市が当該施設の設備の改修を行うことは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	故障した設備の取り替え業務であるため、成果に向上の余地はない。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	施設の設備改修のために必要な事業であるため、事業費も人件費も削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	誰でも来院可能な医療施設であるため、受益機会は均等である。また、ボイラーの取り替えは施設の資産価値を増進するものであり、指定管理者との間で交わした協定に則れば、市が費用を負担することは適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ボイラー設備を更新したことにより、花巻市石鳥谷医療センターにおける入院治療を含む診療への支障の懸念を解消し、地域医療の維持が図られる。
	次年度に向けて	令和3年度で事業終了

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	01	01	144260	周産期医療確保対策事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	06 健康づくりの推進	
	施策	03	地域医療の充実			
目的	市民が安心して出産できる環境の維持を図るため、市内産科医療機関に就職する産科医師、助産師・看護師及び市内産科医療機関に対する支援を行う。					
対象	市内の産科医療機関へ勤務する産科医師、助産師又は看護師（ただし、岩手中部地域の産科医療機関からの就職者については、退職後3カ月以上の期間を経過していることを条件とする。）					
意図	産科医師、助産師又は看護師の市内産科医療機関への就業を支援する。（ただし、岩手中部地域の周産期医療体制維持を図る観点から地域内の産科医療機関からの就職者については、退職後3カ月以上の期間を経過していることを条件とする。）					
事業概要	医師確保支援 4,500千円 産科医師への就職支援補助金（一時金）の交付 産科医師の雇用によした医師紹介事業者への紹介手数料支援に関する補助金の交付					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	新たに市内の産科医療機関へ就職した医師の数	人	計画		1.00	
			実績		1.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	市内産科診療所の数	箇所	目標		2.00	
			実績		2.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
産科医師の雇用が実現し、周産期医療を担う市内周産期医療機関を維持することができた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民が安心して出産できる環境を維持していくことは、その地域に居住し続けるために必要で、人口の維持、地域形成、都市形成の根幹となるものであることから、市が主体的に関与する必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	緊急性が高く、全国から産科医師として市内産科医療機関への就職を希望するインセンティブを与えるため、他地域との差別化を図る内容とともに、ホームページや業界紙への広報など幅広く積極的に周知していく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	資金貸付や補助金の交付を主とする事業であるが、市内産科医療機関へ就職する医師、助産師又は看護師を緊急に確保するため、就職希望を刺激する幅広い支援策を用意する必要がある、また、既存人員の対応を基本とすることから削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内産科医療機関のいずれに就職する場合も支援対象になることから樹液の機会は均等であり、また、支援回数制限や実費に基づく支援となることから適正な費用負担となる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	令和3年度から産科医師の市内産科医療機関への就職に対する支援を開始し、補助金の交付による支援がなされ、市内産科医療機関において産科医師、助産師及び看護師が確保できることにより、花巻市内の周産期医療体制を確保した結果、市民が安心して出産する環境を維持することができる。
	次年度に向けて	市内産科医療機関と協議を重ねつつ、産科医師、助産師及び看護師の確保のための補助金支援を継続して取り組む。

令和3年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	04	01	01	144510	臨時診療所運営事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	06 健康づくりの推進	
	施策	03	地域医療の充実			
目的	地域における新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するため、PCR検査を行う臨時診療所（地域外来検査センター）の運営を行う。					
対象	花巻・遠野地域において、新型コロナウイルス感染症の検査が必要と医師が認めた方					
意図	検査体制を強化し、新型コロナウイルス感染症のまん延を防ぐ					
事業概要	臨時診療所の運営 2,721千円 地域における新型コロナウイルス感染症の検査体制を強化するためPCR検査を行う臨時診療所の運営 1. 施設にかかる経費 2,665千円 2. 診療にかかる経費 56千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	臨時診療所に登録している医療機関の数	箇所	計画	42.00	42.00	
			実績		52.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症の感染疑いのある方を早期に診断し、市内での感染拡大防止につなげるための経費であることから成果指標の設定はできない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	自治体として感染症予防対策は責務である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	市内医療機関で新型コロナウイルス感染症の検査、診断が可能な体制が整ったことから、市が独自に臨時診療所で検査を実施する役割は終えたと言える。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	市内医療機関で新型コロナウイルス感染症の検査、診断が可能な体制が整ったことから、市が独自に臨時診療所で検査を実施する役割は終えたと言える。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市民の感染症対策のため適切である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	市独自で臨時診療所を開設したことで、市内医療機関での検査・診断体制が整うまで感染拡大防止につなげることができた。
	次年度に向けて	令和3年度で事業終了